



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日
東

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部部长 (氏名)折本和也 (TEL)048(623)7711
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	38,148	△3.0	1,891	△27.1	3,253	△1.8	2,053	△1.0
26年8月期第1四半期	39,314	4.8	2,594	△6.0	3,311	△3.8	2,075	△1.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	41 61	—
26年8月期第1四半期	41 91	41 90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	244,134	193,771	79.4
26年8月期	244,437	194,114	79.4

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 193,771 百万円 26年8月期 194,114 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	25 00	—	35 00	60 00
27年8月期	—				
27年8月期(予想)		30 00	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,200	0.1	4,710	△16.8	6,215	△12.1	3,980	△9.6	80 36
通期	168,650	1.5	13,110	2.9	16,120	2.6	10,300	9.7	207 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年8月期1Q	51,389,104株	26年8月期	51,389,104株
27年8月期1Q	2,310,840株	26年8月期	1,858,549株
27年8月期1Q	49,340,897株	26年8月期1Q	49,513,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、緩やかながらも景気回復への動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で続いたほか、円安に伴う物価上昇などにより実質賃金は引き続き下落しており、消費マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、テレビコマーシャルをはじめとした、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行ってまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成26年9月にホームズ川越的場店(埼玉県川越市)を開店いたしました。これにより平成26年11月末現在の店舗総数は57店舗となりました。

売上高につきましては、381億4千8百万円(前年同四半期比3.0%減)、売上総利益は125億9千6百万円(前年同四半期比4.2%減)、売上総利益率33.0%(前年同四半期比0.4ポイント減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は107億4百万円(前年同四半期比1.4%増)、対売上高比率は28.1%(前年同四半期比1.3ポイント増)となりました。

この結果、営業利益18億9千1百万円(前年同四半期比27.1%減)、経常利益32億5千3百万円(前年同四半期比1.8%減)、四半期純利益20億5千3百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高116億5千万円(前年同四半期比9.6%減)で全体の売上高に占める構成比は30.5%、売上総利益は50億5千4百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

ホームセンター用品は、売上高264億9千8百万円(前年同四半期比0.3%増)で全体の売上高に占める構成比は69.5%、売上総利益は75億4千2百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,441億3千4百万円となり、前事業年度末に比べ3億3百万円減少しました。これは主に有価証券が13億7百万円、商品及び製品が23億3百万円、建物及び構築物が9億5千2百万円増加したものの、現金及び預金が67億3千3百万円減少したことによるものです。

負債の部は、503億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ3千8百万円増加しました。これは主に未払法人税等が24億1千5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億4千7百万円、退職給付引当金が3億4千6百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,937億7千1百万円となり、前事業年度末に比べ3億4千2百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億6百万円増加し、自己株式が12億2千万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成26年10月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の投資その他の資産が81百万円、退職給付引当金が229百万円増加し、利益剰余金が148百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	12,013
受取手形及び売掛金	6,255	6,850
有価証券	12,116	13,423
商品及び製品	21,523	23,827
その他	5,753	6,215
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	64,392	62,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,693	67,646
土地	80,694	81,375
その他(純額)	4,502	4,487
有形固定資産合計	151,890	153,509
無形固定資産	406	437
投資その他の資産		
その他	27,953	28,066
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	27,747	27,860
固定資産合計	180,045	181,808
資産合計	244,437	244,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,941	28,989
未払法人税等	3,646	1,231
賞与引当金	629	310
その他	9,724	11,109
流動負債合計	41,942	41,640
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,465
厚生年金基金解散損失引当金	495	495
資産除去債務	2,105	2,113
その他	3,660	3,646
固定負債合計	8,380	8,721
負債合計	50,323	50,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	162,871	163,043
自己株式	△6,029	△7,249
株主資本合計	192,720	191,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	2,100
評価・換算差額等合計	1,393	2,100
純資産合計	194,114	193,771
負債純資産合計	244,437	244,134

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	39,314	38,148
売上原価	26,167	25,552
売上総利益	13,147	12,596
販売費及び一般管理費	10,553	10,704
営業利益	2,594	1,891
営業外収益		
受取利息	46	90
受取配当金	16	18
為替差益	158	566
受取賃貸料	1,167	1,260
その他	191	193
営業外収益合計	1,580	2,129
営業外費用		
賃貸費用	778	746
その他	84	20
営業外費用合計	862	767
経常利益	3,311	3,253
特別利益		
受取和解金	—	33
その他	—	0
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	3,310	3,285
法人税等	1,235	1,232
四半期純利益	2,075	2,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,885	26,429	39,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,885	26,429	39,314
セグメント利益	5,670	7,476	13,147

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	26,498	38,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,650	26,498	38,148
セグメント利益	5,054	7,542	12,596

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。